

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第一部 労働経済と労働者生活

II 労働者生活の実態

概況

☆ 八六年の全国消費者物価指数は、前年比〇・六%上昇、八七年は〇・一%上昇で、五八年以来二九年ぶりの低い上昇率となった。物価動向を費目別にみると、円高差益還元策によって光熱・水道、食料がマイナスとなった。他の品目もほとんど動きがないなかで、教育、住居の上昇率がやや高くなった。

☆ IMF・JCの『労働時間でみた賃金購買力』の国際比較調査によると、円高により日本の賃金水準は名目上は大幅に上昇したが、食料品・家賃などの必需的品目は欧米と比較して割高であり、「高賃金」によって購入しうる財・サービスはそれほど増加していない。

☆ 総務庁統計局の『家計調査』によると、全国勤労者世帯の八六年一ヵ月の実収入は四五万二九四二円で、対前年比名目一・八%、実質一・四%、可処分所得は三七万九五二〇円で、実質一・二%の低い伸びであった。非消費支出の実収入に対する割合は、七五年八・七%から八六年一六・二%と年々増加し一二年間一貫して拡大基調にあり、非消費支出の伸びが可処分所得の伸びを抑えている。労働省の家計調査分析によると、勤労者世帯で一番所得の高い第五分位階級は、実収入・消費支出の双方で、他の所得階級と比べて対前年同期比の伸び率が高く実収入三・六%、消費支出四・六%増であった。

☆ 昭和六二年度『国民生活白書』は、円高・貿易摩擦などの国際環境変化を背景に、生活関連社会資本を整備し、内需拡大の必要性和生活重視を強調している。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)